

元気なまちづくり No.4

教育・福祉の充実と 子育て支援による安心して 子どもを産み育てる元気なまち

仕事と子育ての両立を支援するため、病氣回復期にある児童を一時的に保育する病後児保育を新たに開始します。3歳から小学校就学前を対象とする医療費助成については、これまでの入院医療費と歯科医療費に限定していたものを、すべての医療費に拡大し保護者の経済的な負担の軽減を図ります。

市民図書館を核に進めている『家読』については、各町の公民館を単位とした実行委員会を設置し、さらなる活動の活性化を図るとともに、家読に取り組む自治体の首長など関係者が一堂に会する『家読サミット』を開催するなど、全国への情報発信はもとより、家読に対する市民の意識啓発に努めます。

●特別支援学校留守家庭児童健全育成事業 955万円

伊万里養護学校に通学している児童・生徒を対象に留守家庭児童クラブを運営します

財源 負担金29万円 県463万円
諸収入111万円 市352万円

▼福祉課

●子育て支援センター管理運営事業 645万円

子育て相談や多様化する保育需要に応じた一時保育、休日保育など子育て

て世代への支援を行います
財源 使用料79万円 県324万円
市242万円

▼福祉課

●留守家庭児童クラブ管理運営事業 5651万円

就労などにより昼間保護者のいない家庭の児童（小学1～3年生）に対し、安全な生活の場や遊びの場を提供し、健全な育成を図ります

財源 使用料2166万円 県2144万円
諸収入44万円 市1297万円

▼教育総務課

●一時保育促進事業 377万円

保育園において園児でない在宅の乳幼児を一時的に保育する私立保育園を支援します

財源 県251万円 市126万円

▼福祉課

●幼児インフルエンザ予防接種費助成事業 169万円

小学校就学前児童のインフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成し、保護者の負担軽減を図ります

財源 市169万円

▼健康づくり課

●次世代育成支援行動計画策定事業 202万円



保育園児による豆まき

平成16年度に策定した計画の見直しを行い、今後5年間の後期行動計画を策定します

財源 市202万円

●病後児保育事業新 463万円

保護者が就労などにより病氣回復期の子どもを自宅で保育できない場合に、子どもを一時的に預かり安心して就労などができるようになります

財源 県309万円 市154万円

▼福祉課

●保育園運営事業 16億9757万円

市内の公立6、私立17保育園および認定こども園、市外保育園の運営に要する経費を負担します

財源 負担金3億8581万円 使用料17万円 国4億1616万円
県2億1295万円 諸収入707万円 市6億7541万円

▼福祉課

●妊婦乳児健康診査事業 4137万円

乳幼児が心身ともに健やかに育つよう健康診査を行うとともに、妊婦の健康管理の充実および経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産できる体制を確保するため、公費負担による妊婦検診をこれまでの5回から14回に増やします

財源 県1181万円 市29956万円

▼健康づくり課

●むし歯予防等対策事業

33万円

むし歯予防や歯周疾患予防などに効果のある乳幼児期の歯磨き教室やフッ素洗口などを行うとともに、1歳6か月児健診にあわせて保護者の歯科健診を行います

財源 市33万円

▼健康づくり課

●3歳児健康診査事業

144万円

3歳児健康診査を実施するとともに、発達障害などの疑いのある児童、保護者に対して早期発見および適切な支援に結びつけるため、幼児発達支援相談を行います

財源 市144万円

▼健康づくり課

●不妊治療エンゼルサポート事業

75万円

不妊治療における人工授精・高度生殖医療は健康保険適用外であり、治療費が高額となることから、その一部を助成し、不妊で悩む家庭の経済的負担の軽減を図ります

財源 市75万円

▼健康づくり課

●4か月児訪問事業

27万円

生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みへの対応、子育て情報の提供、児童虐待の早期発見などの育児支援を行います

財源 国13万円 市14万円

▼健康づくり課



可愛い手形・足型がとれました

●学校適応指導教室事業

377万円

不登校児童・生徒の学校復帰を支援するため、生涯学習センターと旧ポリテクセンター内に学校適応指導教室「せいら」を開設します

財源 県285万円 市92万円

▼学校教育課

●スクールアドバイザー事業

299万円

教育相談の専門的な知識・経験を有するスクールアドバイザーを小学校に配置し、適切なカウンセリングを実施します

財源 県100万円 市199万円



子育て支援センター『ぽっぽ』の参加者

●学力向上対策推進事業

140万円

小・中学校の児童・生徒を対象に到達度テストなどを実施し、基礎学力の定着度合いを把握して今後のきめこまやかな指導の充実を図ります

財源 繰入金140万円

▼学校教育課

●特別支援児童生徒サポート事業

966万円

小・中学校でLD（学習障害）やADHD（注意欠陥多動性障害）など特別な支援が必要な児童・生徒に対

し、臨時雇職員を配置し、学習環境の向上を図り、自立を支援します

財源 繰入金63万円 市903万円

▼学校教育課

●へき地区区高等学校生徒通学費助成事業

280万円

へき地区区から県内の高校へ通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、通学費を助成します

財源 県140万円 市140万円

▼学校教育課

●きらきら伊万里つ子育て成事業

50万円

児童・生徒の豊かな心の育成や自己実現の基礎となる学力の向上をめざすため、指導資料を作成します

財源 市50万円

▼学校教育課

●小学校耐震化事業

750万円

平成18年度に実施した耐震化優先度調査に基づき、大川小、二里小、東山代小の耐震診断を行います

財源 国216万円 市534万円

▼教育総務課

●小・中学校遠距離児童生徒通学費助成事業

2422万円

遠距離通学の児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスの運行や通学費などの助成を行います

財源 市2422万円

▼学校教育課



市民図書館で開かれた家読フェスティバル

●小学校プール整備事業 440万円
老朽化の著しい山代西小学校プールの過機を改修します
財源 市債330万円 市110万円
▼教育総務課

●小・中学校特別支援教育就学奨励費助成事業 170万円
特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、就学費を助成します
財源 国85万円 市85万円
▼学校教育課

●小・中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 4108万円
経済的理由により就学困難な児童・

生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などの就学援助を行います
財源 国19万円 市4088万円
▼学校教育課

●外国青年招致事業 918万円
市内の小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、英語教育や授業の補助を行い、子どもたちに『生の英語』や外国文化に触れる機会を設けます
財源 諸収入11万円 市907万円
▼学校教育課

●中学校建設事業（国見中学校舎改築工事） 5億8235万円
老朽化の著しい国見中学校の校舎を、2か年で建設します
財源 国1億6680万円 繰入金3000万円 市債3億4830万円 市3725万円
▼教育総務課

●幼稚園空調整備事業 95万円
黒川幼稚園の2教室に空調設備を整備します
財源 市95万円
▼教育総務課

●訪問型家庭教育相談体制充実事業 130万円
家庭の教育力を支援するため、地域の子育て経験者や専門家の連携による『訪問型家庭教育支援チーム』を

設置し、家庭や企業などを訪問して家庭教育に関する情報や学習機会の提供、相談などを行います
財源 県130万円 市30万円
▼生涯学習課

●青少年相談・補導活動事業 177万円
いじめ、不登校、非行など問題行動が増加する中、子どもや家庭が抱える悩みなどを相談できる体制・環境を確立し問題の早期解決に努めます
財源 財産収入3万円 市174万円
▼生涯学習課

●放課後子ども教室推進事業 108万円
安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の人たちの参画を得て、子どもたちと共にさまざまな学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを推進します
財源 県72万円 市36万円
▼生涯学習課

●ブックスタート事業 33万円
生後3か月の赤ちゃんとその保護者に、3か月児健診時に絵本を配付するとともに、ボランティアと協働で読み聞かせを行います
財源 市33万円
▼市民図書館

●家読推進事業 111万円

読書を通じた家族のコミュニケーションを促進するため、市内13地区で家読実行委員会を組織し、事業の推進、拡大を図るとともに、読書を通じたまちづくりを進めるため、家読に取り組んでいる自治体の首長を招き『家読サミット』を開催します
財源 諸収入6万円 市105万円
▼市民図書館

●学校給食センター管理運営事業（学校給食完全米飯化事業） 152万円
地元産米の消費拡大を図るとともに、食材高騰に伴う保護者の負担が増大しないよう、学校給食の完全米飯化を行います
財源 市152万円
▼体育保健課



伊万里産のお米は美味しいぞ

教育・福祉の充実と子育て支援による
安心して子どもを産み育てる元気なまち